

### 3 主要事業（政策別事業）



: DX 推進関連事業



: 新型コロナウイルス感染症関連事業

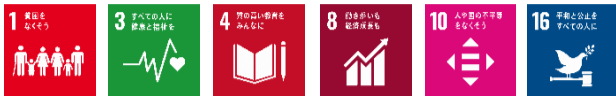


: 地方創生関連事業






: 環境対策関連事業

## 政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり【健康・医療・福祉】



	1-① 新型コロナウイルスワクチン接種事業（補正・新規）	7億5,313万円	健康づくり課
新型コロナウイルスワクチンについて、市民が円滑に接種を受けることができる体制を引き続き整備していきます。			
	1-② 感染症対策事業（補正・新規）	468万円	健康づくり課
新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及びその同居家族について、食料の確保が困難な場合、調理不要の弁当などを無料で配送します。【R4当初：468万円、R3.2月補正：108万円】			
	1-③ 新型コロナウイルス感染症検査事業（補正・新規）	215万円	健康づくり課
高齢者施設などへの新規入所者及びクラスター発生時の関係者へのPCR検査を実施します。			
	1-④ （仮称）健康見える化コーナー運営事業（新規）	145万円	健康づくり課
（仮称）スマイルライフ推進センター（大井川庁舎）において、市民が自身の健康状態や体力を気軽に確認するとともに、未病改善の意識を高めるための「（仮称）健康見える化コーナー」を設置・運営します。			
	1-⑤ 焼津市医師会館建設事業費補助事業	3,000万円	健康づくり課
市の健診事業や公開講座を開催するなど、市民の健康増進を図る場としての機能を有する、新焼津市医師会館の建設に対し助成を行います。			
	1-⑥ 高齢者インフルエンザ予防接種事業	9,335万円	健康づくり課
予防接種法に基づく65歳以上の市民を対象とする予防接種を実施します。			
	1-⑦ がん検診事業（拡充）	1億8,374万円	健康づくり課
がんによる死亡者数を減らすため、各種がんの検診事業を実施します。 また、特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度中に婦人科検診（子宮がん・乳がん）無料クーポン対象者で検診を受診できなかった方の、受診可能期間を令和5年3月31日まで延長します。			
	1-⑧ 障害者計画策定事業（新規）	200万円	地域福祉課
障害者の生活全般に関する施策について、基本的な方向性や考え方を定める「第5次障害者計画」を令和4年度、5年度の2年間で策定します。			
	1-⑨ 市単独心身障害者医療費助成事業	2,376万円	地域福祉課
中度の知的障害者に対して、医療費の助成を行います。			

1-⑩	市単独重度心身障害者援護事業	3,241万円	地域福祉課
	在宅の重度心身障害者に対して、援護金の支給、タクシー料金の助成、はり・きゅう・マッサージ治療費の助成を行います。		
	1-⑪	新型コロナウイルスワクチン接種心身障害者移動支援事業（補正・新規）	64万円 地域福祉課
	自家用車等移動手段を確保できない障害者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種に係る自宅から接種会場までのタクシー移動による往復経費の助成を行います。		
1-⑫	在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業	127万円	地域福祉課
	医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の安心した在宅生活の継続と、介護する家族の負担軽減を図るため、市立病院が実施する短期入所サービスに係る費用の一部を支援します。		
	1-⑬	コミュニケーション支援事業（新規）	178万円 地域福祉課
	聴覚障害者など耳が不自由な方に対する新たな情報提供手段として、本庁舎、大井川庁舎窓口に音声文字化システム（シースルーキャプションズ）を導入します。		
1-⑭	知的障害者入所施設整備助成事業（新規）	1,000万円	地域福祉課
	志太地域における障害者支援のために開設された、障害者入所施設「大井川寮」の移転に対する助成を行います。		
1-⑮	精神障害者医療費助成事業	1,663万円	地域福祉課
	中軽度の精神障害者に対して、精神科病院への入院医療費の助成を行います。		
1-⑯	障害者総合支援サービス事業	22億5,770万円	地域福祉課
	障害者総合支援法に基づく「ホームヘルプサービス」「グループホーム」などの障害福祉サービスのほか、「移動支援」「訪問入浴サービス」などの各種サービスを提供します。		
1-⑰	障害児支援事業	5億7,717万円	地域福祉課
	発達が気になる児童や障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などのサービスを提供します。		
1-⑱	国庫負担生活保護扶助事業	12億6,791万円	地域福祉課
	生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費及び救護施設事務費の給付を行います。		
1-⑲	健康長寿を祝う会事業	1,005万円	地域包括ケア推進課
	77歳の人に「健康長寿を祝う記念品」、88歳・99歳以上に「長寿お祝い商品券」の給付を行います。		
1-⑳	さわやかクラブ活動助成事業（バス利用等支援）（拡充）	280万円	地域包括ケア推進課
	さわやかクラブやいづ連合会及び連合会に所属する単位クラブが行う社会参加活動や余暇活動を促進するため、貸切バス等の利用支援を行います。		
	令和4年度から余暇活動支援の拡充として、市内温泉施設入浴料助成を行います。		

COVID	1-⑳	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業（補正・新規）	1,303万円	地域包括ケア推進課
	<p>自家用車等移動手段を確保できない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種に係る自宅から接種会場までのタクシー移動による往復経費の助成を行います。</p>			
	1-㉑	認知症高齢者個人賠償責任保険事業（新規）	10万円	地域包括ケア推進課
<p>認知症高齢者やその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者が事故等で賠償責任を負った場合の保険について、市が契約者となり、保険料を負担します。</p>				
COVID	1-㉒	深層水やすらぎ体験モニター事業（新規）	44万円	漁港振興課
	<p>外出自粛等による市民の運動不足を解消するため、駿河湾深層水体験施設（アクアスやいづ）を利用して、健康増進及びリフレッシュを図ります。</p>			
	1-㉓	健康・医療・福祉施設保全事業	2,978万円	地域福祉課 漁港振興課
<p>公共施設保全計画実施プログラムに基づき、総合福祉会館、大井川福祉センター、アクアスやいづの改修等を行います。</p>				
	1-㉔	国民健康保険事業特別会計	131億8,250万円	国保年金課
<p>(歳入)・国民健康保険税 26億1,812万円          ・一般会計からの繰入金 8億8,205万円          ・基金取崩し 2億3,690万円          (歳出)・保険給付費 91億6,687万円</p>				
	1-㉕	後期高齢者医療事業特別会計	19億8,890万円	国保年金課
<p>(歳入)・後期高齢者医療保険料 16億454万円          ・一般会計からの繰入金 3億2,934万円          (歳出)・後期高齢者医療広域連合納付金 19億8,255万円</p>				
	1-㉖	介護保険事業特別会計	131億5,850万円	介護保険課
<p>(歳入)・介護保険料 27億7,282万円          ・一般会計からの繰入金 20億3,173万円          (歳出)・保険給付費 122億1,981万円          ・地域支援事業費 6億1,381万円</p>				
	1-㉗	病院事業会計	156億1,422万円	市立総合病院
<p>より良い医療の提供を行うとともに、市民の健康増進に貢献することで、市民の信頼に応えます。</p>				
<p>(収入) ・入院収益 78億8,400万円          ・外来収益 38億4,523万円          ・一般会計からの繰入金 16億3,337万円          (支出) ・医療機器等購入費 1億6,763万円          ・新病院建設事業  3億437万円          ・医学生・薬学生・看護学生貸付金 6,390万円</p>				
<p>令和4年度は、新病院建設事業に関連する付帯施設として、職員宿舎の建設を令和5年度の完成に向けて進めていきます。</p>				

## 政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり【子育て・教育】



	2-① 出会い・結婚サポート事業（新規）	1,085万円 政策企画課
<p>市民の結婚への希望を実現するため、県及び県内全市町が参画した「ふじのくに結婚応援協議会」によるビッグデータを活用したマッチングシステムの導入やイベント開催により出会い・結婚をサポートします。</p> <p>また、新婚世帯に対して新婚生活のスタートアップに係る費用の一部を補助します。</p>		
2-② 予防接種事業 3億1,488万円 健康づくり課		
子どもを対象とする定期予防接種（個別接種）及び任意の予防接種等を実施します。		
2-③ 妊婦・乳幼児健康診査費事業 1億199万円 健康づくり課		
母子保健法に基づく、妊婦及び乳幼児（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）の健康診査を実施します。		
2-④ 産婦健康支援事業 824万円 健康づくり課		
<p>妊娠中から産後への切れ目のない支援を行うための、産婦健康診査（以下産婦健診）及び産後ケア事業を実施します。産後ケア事業では、育児に不安のあるお母さんと赤ちゃんを対象に、助産所などで授乳方法の指導や不安解消のための支援を行います。</p> <p>また、宿泊型、日帰り型、訪問型のサポートも受けられます。</p>		
2-⑤ 妊産婦特定医療費助成事業（新規）		
660万円 健康づくり課		
<p>妊娠期から産後1か月程度において、妊娠に起因する疾患（妊娠高血圧症候群・糖尿病・貧血・切迫早産・切迫流産）に要した保険診療分の自己負担額について助成を行います。</p>		
2-⑥ 不妊治療助成事業 1,689万円 健康づくり課		
不妊治療（体外受精、人工授精、男性不妊治療など）を受けた夫婦に対して、治療費の助成をします。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定不妊治療 1,566万円</li> <li>・ 一般不妊治療 98万円</li> <li>・ 男性不妊治療 25万円</li> </ul>		
2-⑦ 子育てコンシェルジュ事業		
1,525万円 子育て支援課		
<p>子育てコンシェルジュを配置し、子育て世帯が必要とする教育・保育及び子育てサービスの利用相談と情報提供を行います。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子ふれあい場（アトレ焼津）</li> <li>・ 子育てサポートルーム（総合福祉会館）</li> <li>・ 大井川児童センターとまとぴあ</li> </ul>		
2-⑧ 児童手当事業 20億1,179万円 子育て支援課		
<p>中学校卒業までの児童を養育する保護者等に対して、児童手当または特例給付の給付を行います。</p>		

---

2-⑨ 児童扶養手当事業 4億8,695万円 子育て支援課

---

ひとり親家庭等で児童を扶養している父、母または養育者に対して、児童扶養手当の給付を行います。

---


2-⑩ 子育て支援施設運営事業  8,147万円 子育て支援課

---

ターントクルこども館を安全・快適に利用できるよう、日常清掃、設備点検など、施設の管理・運営を行います。

---



2-⑪ 子育て支援施設地域にぎわい創出事業（地方創生） 2,948万円 子育て支援課

---

ターントクルこども館を中心とした地域のにぎわいづくりのため、地域と連携したイベントのほか、運営に携わる市民人材の育成を行います。

---

2-⑫ 県費補助ひとり親家庭等医療費助成事業 2,277万円 子育て支援課

---

母子家庭や父子家庭などのひとり親家庭等の経済的負担軽減のため、医療費の助成を行います。

---

2-⑬ 子ども医療費助成事業  6億5,838万円 子育て支援課

---

子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、0歳から高校生相当年齢までの入院（食事療養費を含む）・通院にかかる医療費の自己負担額を助成します。

---

2-⑭ こども相談センター事業  1,730万円 こども相談センター

---

子どもに関する多様な相談にワンストップで応じるため、総合相談窓口を設置しています。教員、社会福祉士、保健師、臨床心理士など、様々な分野の専門人材を配置した県内最大級の相談体制で、子育て家庭がより安心して子育てできるようサポートを行います。

---

2-⑮ 発達支援事業 1,461万円 こども相談センター

---

発達に不安を抱える児に対し、幼児期から学齢期などの発達段階に合わせ、あしすとファイルの活用により関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を行います。

---

2-⑯ 子ども・子育て支援事業 6,576万円 保育・幼稚園課

---

緊急・一時的に保育が必要となる児童の一時預かり事業を実施する民間保育所等に対する補助のほか、保育標準時間を超える延長保育事業や傷病の回復期にある小学校3年生までの児童を保育する病後児保育事業を行う民間保育所に対して補助します。

- ・一時預かり事業 4,161万円
  - ・延長保育事業 1,499万円
  - ・病後児保育事業 916万円
- 

2-⑰ 保育者確保対策事業 773万円 保育・幼稚園課

---

民間保育施設における若手保育士の確保・定着を図るため、採用後5年以内の保育士に住居手当や奨学金返還の支給を行う民間保育施設に対して補助します。

- ・家賃補助 567万円
- ・奨学金返還補助 206万円

2-⑱ 民間幼稚園・保育所等給付事業 26億5,215万円 保育・幼稚園課

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等並びに新制度幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、民間幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。

幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての子どもたちと、0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの保育料等が無償化されているほか、焼津市独自の基準により世帯年収や上の子の年齢に関係なく、0歳から2歳の保育料は2子目を半額、3子目以降を無償とし、3歳から5歳までの副食費は3子目以降を無償とします。

・私立幼稚園副食費補足給付事業費	1,694万円
・民間保育所等給付費	21億8,121万円
・私立幼稚園利用給付費	3億9,601万円
・私立幼稚園預かり保育無償化事業費	4,059万円
・認可外保育施設利用無償化事業費	1,740万円

2-⑲ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（新規） 3,801万円 保育・幼稚園課

民間保育所等の実施する保育士等の処遇改善に対して補助します。



2-⑳ 小中学校教育ICT環境整備事業 5,691万円 教育総務課

「GIGAスクール構想」で整備した端末の利活用に必要なICT環境の整備を支援し、小中学校の教育のICT化を推進します。



2-㉑ ICT教育推進事業（新規） 798万円 学校教育課

ICT利活用の推進のため、教育のICT化についての現状を分析し、教育情報セキュリティ及びICT利活用推進計画を策定します。



2-㉒ 小中学校教育環境整備事業 3,126万円 教育総務課

「学び舎にここに元気計画」に基づき、焼津地区の小学校1年生の児童用机・椅子の更新を行い、全小中学校の机・椅子の更新を完了します。

また、令和7年度までに全小中学校のトイレを洋式化します。

令和4年度は、小学校5校の工事及び小学校2校・中学校2校の設計を行います。

	【R4当初】	【R3.2月補正】
・小学校教育環境整備事業費	2,147万円	5億5,176万円
・中学校教育環境整備事業費	979万円	

2-㉓ 教育環境保全事業 2億3,006万円 保育・幼稚園課  
教育総務課  
学校給食課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、公立保育所、小中学校、学校給食センターの改修等を行います。

2-㉔ 小中学校要・準要保護児童生徒就学援助事業 8,196万円 教育総務課

小中学校に就学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、入学準備金の給付を行うほか、学用品費や給食費などの就学援助を行います。

2-⑳ 地域部活動推進事業（新規） 333万円 学校教育課

生徒が専門的な指導を受ける機会を確保するため、学校外の地域の方等が代表となる部活動を休日の地域部活動として立ち上げていきます。

2-㉑ 小中学校教育活動支援事業 1億8,167万円 学校教育課

外国語教育の充実に向け、小中学校の外国語活動（外国語科）・英語の授業をサポートする外国語指導助手（ALT）を配置します。

また、小学校1年生が小学校の学習や生活に適応できるよう「小1サポーター」を1学級に1人配置するほか、特別支援員、心の教室相談員、外国人児童生徒支援員を配置することにより、児童生徒の学校生活を支援します。


・外国人英語指導助手	14人
・小1サポーター	36人
・特別支援教育支援員	31人
・個別支援員	25人
・心の教室相談員	22人
・外国人児童生徒支援員	54人

2-㉒ 教育センター事業 1,049万円 学校教育課

放課後学習支援教室（ステップアップ教室）を11校から全小学校（13校）に拡大して実施します。

また、学習支援教室（サマーステップアップ教室）を6校から全中学校（9校）に拡大して実施します。

教育力の向上を図るため、教員を志す方を対象とした教員養成「みらいアカデミー」や教員・講師等を対象とした力量向上研修を行います。

 2-㉓ 小中学校における感染症対策等支援事業（新規） 3,195万円 学校教育課

児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、学校教育活動の円滑な運営を支援します。

・小学校における感染症対策等支援事業費	1,980万円
・中学校における感染症対策等支援事業費	1,215万円







 2-㉔ 放課後児童クラブ運営事業 2億7,597万円 家庭・子ども支援課

就労などにより保護者が昼間家にいない小学校の児童に対し、放課後等における生活や遊びの場を提供するため、市内26クラブ（34支援の単位）を運営委託するとともに、地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。

・放課後児童クラブ運営事業費（補助分）	2億4,774万円
・放課後児童クラブ運営事業費（単独分）	1,937万円
・放課後児童クラブ運営事業費（コロナ克服経済対策）	886万円

## 政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり【生きがい・文化・スポーツ】



	<b>3-① 新元気世代プログラム事業</b> 	361 万円	スマイルライフ推進課
<p>概ね 50 歳以上の新元気世代が生涯にわたり健康で、笑顔あふれる暮らしを送れるよう、運動・食生活・社会参加・趣味づくりなど、「健康維持」と「生きがいづくり」に繋がる事業を提供します。</p> <p>また、社会生活を通じて培った経験や知識を持った新元気世代が、その特技を活かして活躍する場を創出します。</p>			
	<b>3-② 豊田地域交流拠点施設整備事業</b> 	488 万円	スマイルライフ推進課
<p>豊田地域交流拠点施設基本構想に基づき、豊田公民館の再整備を行います。</p> <p>令和4年度は基本計画の策定を行います。</p>			
	<b>3-③ 花沢地区伝統的建造物群保存対策事業</b> 	1,977 万円	文化振興課
<p>県内初の重要伝統的建造物群保存地区に選定された花沢地区の歴史的景観を保存活用するため、建造物の整備や建物の安全性に支障のある樹木の伐採を行います。</p>			
	<b>3-④ 焼津文化会館施設整備事業（拡充）</b> 	1 億 1,509 万円	文化振興課
<p>施設を安全かつ快適に提供するために施設の整備を行います。</p> <p>令和4年度は、大ホールの舞台機構の改修を行います。</p>			
	<b>3-⑤ 文化・スポーツ施設保全事業</b>	3,001 万円	文化振興課 スポーツ課
<p>公共施設保全計画実施プログラムに基づき、天文科学館及び水夢館の改修等を行います。</p>			
	<b>3-⑥ 総合体育館維持管理事業（拡充）</b>	6,373 万円	スポーツ課
<p>施設を安全かつ快適に提供するために施設の維持管理を行います。</p> <p>令和4年度は、エントランスホール天井の改修工事を行います。</p>			
	<b>3-⑦ 焼津体育館再整備事業</b> 	1,075 万円	スポーツ課
<p>「スポーツ推進計画」に基づき、市民スポーツの拠点に位置づけている焼津体育館の再整備を行います。</p> <p>令和4年度は、既存施設及び建設予定地の調査を実施します。</p>			
	<b>3-⑧ 図書資料購入事業</b>	2,650 万円	図書課
<p>市民の多様な学習や読書の要望に応えるため、焼津図書館、大井川図書館及び市内公民館図書室の資料の充実を図ります。</p>			



## 政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり【産業・観光】



	4-① 地域おこし協力隊活動事業	800 万円 政策企画課 観光交流課
<p>都市圏から生活の拠点を移した人を「地域おこし協力隊」として委嘱し、新たな焼津の魅力発信とまちの活性化に向けた取組を進めます。隊員は、一定期間「地域協力活動」を行い、焼津市への定住・定着を図ります。</p>		
	4-② 浜通り街並み観光施設活用事業	66 万円 政策企画課
<p>浜通り地区に残る水産都市焼津の礎を築いた水産翁の生家である「服部家」を交流拠点とし、地域資源を活かした観光促進を図っていきます。</p>		
	4-③ 観光広域ブランド化推進事業（地方創生）（拡充）	699 万円 政策企画課
<p>全国の「恋人の聖地」加盟市町と連携し、個々の旅行者データの収集・共有を可能とする ICT を活用したプラットフォームを活用し、旅行者に直接観光情報等を配信することで、地域内の周遊を促進し、地元での消費拡大を図っていきます。</p>		
	4-④ 移住・就業支援事業（拡充）	640 万円 政策企画課
<p>東京圏からの移住を促進するため、東京 23 区の在住者等が移住して市内で就業又は起業した場合等、単身世帯に対して 60 万円、2 人以上世帯に対して 100 万円を補助します。</p> <p>また、令和 4 年度から 2 人以上世帯の中に 18 歳未満の子どもがいる場合には、1 人につき 30 万円を併せて補助します。</p>		
	4-⑤ さかなセンター活性化対策事業	1,122 万円 水産振興課
<p>魚食の普及を通して水産業の振興を図るとともに、焼津さかなセンターの活性化を図るため、PR イベントの開催や県外プロモーションなどを支援します。</p>		
	4-⑥ さかなセンター新規出店支援事業（新規）	1,100 万円 水産振興課
<p>焼津さかなセンターの魅力向上と活性化を図るため、さかなセンターへの新規出店に係る経費を補助します。</p>		
	4-⑦ 水産業 6 次産業化推進事業（新規）	300 万円 水産振興課
<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている漁業者等が行う、販売促進や販路開拓、ブランド力強化などの新たな取り組みに対して補助します。</p>		
	4-⑧ スマート水産業 DX 推進調査事業（中部 5 市 2 町連携事業）（新規）	500 万円 水産振興課
<p>圏域内漁港の水揚げにおける慢性的な人手不足などの課題の解消に向けた、デジタル技術の活用の可能性を調査します。</p>		

---

4-⑨ 漁業近代化資金利子補給事業 1,619万円 水産振興課

---

漁業者や加工業者の施設の高度化を進めるため、漁業近代化資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。

また、遠洋鯉鮪漁業者の経営安定を図るため、短期運転資金である漁業経営対策資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。



---

4-⑩ もうかる漁業改革型漁船建造支援事業 2,226万円 水産振興課

---

漁業者の省エネ、省人及び省力化の改革型漁船等を促進するため、国のもうかる漁業創設支援事業を活用して、改革型漁船の建造資金を金融機関から借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。



---

4-⑪ 水産加工業経営対策支援事業（新規） 500万円 水産振興課

---

水産加工業者が実施する販路開拓や衛生管理を目的とした施設整備に対して補助します。

---

4-⑫ 焼津漁港整備事業 3,710万円 漁港振興課

---

水産物の安定供給を図るため、静岡県が実施する焼津漁港における防波堤などの漁港施設の改良や整備等に係る費用の一部を負担します。

---

4-⑬ 商店街振興事業 422万円 商工課

---

商店街の振興・発展を図るため、商店街団体が行うイベント等に要する費用を補助します。

また、商店街が横断的に活動する商店街連合会の振興を図り、にぎわい創出や誘客促進を図るため、各種イベントを補助します。

---

4-⑭ 中心市街地活性化事業 2,197万円 商工課

---

中心市街地の活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対する補助並びに店舗新築や、店舗と居住スペースの分離改修補助を行います。

また、中心市街地のにぎわい創出のため、ライトアップ・イルミネーション事業を実施します。

---

4-⑮ 産業シティセールス推進事業（拡充） 265万円 商工課

---

産業関連の地域資源を通じて、焼津の認知度向上を図るため、首都圏のイベントにおけるPR活動を行うとともに、首都圏の大規模商業施設を会場に、ECサイトへの誘導を目的とした地場産品の直売イベントを開催します。



---

4-⑯ 首都圏等複業人材・中小企業マッチング支援事業（地方創生）（新規） 2,398万円 商工課

---

外部人材の活用を通して、経営課題を抱える市内中小企業の経営力強化を図るため、外部人材と市内中小企業のマッチング機会の創出や、継続した支援体制の整備を行います。



---

4-⑰ 中小企業デジタルシフト推進支援事業（新規） 1,950万円 商工課

---


市内中小企業等によるデジタル技術を活用した新たな取組（デジタルシフト）を支援するため、セミナー等の開催や事業にかかる経費の一部を支援します。


---




4-⑱ 観光イベント開催事業 2,672万円 商工課  
観光交流課



---

焼津みなとまつり、海上花火大会、大井川港朝市及び踊夏祭の開催を支援し、地域の活性化を図ります。


 4-⑲ 焼津にTURNリクルートサポート事業（地方創生） 142万円 商工課  
 首都圏等の学生を対象に、学生と市内企業のマッチングを図るため、バーチャルバスツアーを実施し、学生の就職と企業の人材確保を支援します。



4-⑳ 産業立地促進事業助成事業  4億7,170万円 商工課  
 市内への企業進出や市内移転、拡張を促進するため、土地購入費・新規雇用等への補助を行います。  
 ・「産業立地促進事業費補助金」…市内に進出する企業への補助  
 ・「産業立地奨励事業費補助金」…新設された工場等の固定資産税等相当額を補助

 4-㉑ やいづワーク（新しい働き方）導入事業（地方創生）  5,683万円 商工課  
 新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援するため、駅前テレワーク施設を運営するとともに、焼津の魅力に触れる体験「やいづお試しワーク」の実施、首都圏等の人材・企業が、焼津に移住・進出し、リモートワークに取り組む費用や市内に開設するサテライトオフィス整備費用の一部を支援します。

 4-㉒ やいづワーケーション支援事業（新規）  458万円 商工課  
 新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を推進するため、焼津ならではの体験を通してビジネスチャンスの発見につながるワーケーションプログラムの開発や「プロジェクトマネージャー」を中心として外部人材と地域事業所の意見交換会、ビジネスマッチングの機会を創出します。

4-㉓ 担い手育成総合対策事業 1,405万円 農政課  
 担い手農業者の経営基盤の安定を図るとともに、新規就農者を支援します。また、JAおおいがわとの協働のもと設置した総合相談窓口「やいづ農業支援センター」において、農地の貸借や新規就農等についての相談、書類手続きを一本化して受け付けるワンストップサービスを提供します。

4-㉔ 人・農地将来プラン推進事業（新規）  770万円 農政課  
 地域が目指すべき将来の農地利用の姿を定めた「人・農地将来プラン」の策定及び推進をすることで、持続可能でもうかる農業が実現出来るようにします。令和4年度は「人・農地将来プラン」を策定・検討するための基礎調査を実施します。

 4-㉕ スマート農業導入支援事業（新規） 250万円 農政課  
 先端的農業機械による作業の自動化やデータ等を活用した効率的な施肥や防除作業を通じて、農作業の効率化、省力化、生産性向上、農産物の高品質化等を実践する農業者に対し、その経費の一部を補助します。

4-㉖ 幹線用排水路等整備事業 9,052万円 農政課  
 農地への用水の安定供給と降雨時の浸水被害の防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良します。また、国の補助事業を活用して着実に基盤整備を進めるため、県営事業の一部を負担します。  
 ・市単独農業土木費（幹線用排水路等整備事業） 1,537万円  
 ・団体営農業基盤整備事業費 1,460万円  
 ・県営農業農村整備事業負担金 6,055万円

4-㉗ 治山林道維持管理事業 1,826万円 農政課  
 山くずれや土石流などの山地災害を防止するため、森林の除伐、間伐や林道・畑総農道等の維持管理を実施します。令和4年度は、森林環境譲与税を活用し、危険木・支障木の撤去等による森林整備を行います。

4-⑳ ふるさと納税推進事業	32億5,751万円	ふるさと納税課
----------------	------------	---------

ふるさと納税事業を実施することにより、焼津市を全国にPRするとともに、市内産業の振興を図ります。

4-㉑ 焼津市観光協会支援事業（拡充）	5,629万円	観光交流課
---------------------	---------	-------

焼津市への誘客を図るため、焼津市観光協会の実施する事業に対して支援します。

4-㉒ 観光プロモーション事業 	1,379万円	観光交流課
---	---------	-------

地域資源を活かした「焼津の食」を軸とし、「温泉」や四季折々の「イベント」等について、様々なメディアを活用して誘客のためのプロモーションを行います。

4-㉓ 温泉事業特別会計	1億2,150万円	観光交流課
--------------	-----------	-------

市内受給施設への安定的な供給を図るため、温泉施設の維持管理を行うとともに、新規需要の拡大などに取り組めます。

（歳入）・温泉使用料	2,336万円
・一般会計からの繰入金	9,714万円
（歳出）・温泉事業費	
・源泉ガス施設管理運営委託	7,113万円
・温泉パイプライン敷設本舗装工事	1,083万円
・温泉スタンド設置工事	471万円

## 政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり【防災・都市・環境】



### 5-① 消防団活動事業（拡充） 1億1,785万円 地域防災課

消防団員の研修、被服、資機材、災害出動等の出動報酬など、消防団の活動を支援します。

### 5-② 消防団施設整備事業（新規） 2,795万円 地域防災課

消防団活動の向上を図るため、消防団第15分団詰所の移転を行います。



### 5-③ 地球温暖化防止活動啓発事業 385万円 環境課

脱炭素社会の構築に向けて、市民のライフスタイルの変革を促すため、住宅の断熱効果による二酸化炭素排出量削減を啓発する事業や市内小学校での環境教育事業を行います。



### 5-④ 環境基本計画策定事業 426万円 環境課

環境の保全及び創造に関する施策について、市民・事業者・市が相互に協働しながら積極的な取組を推進するため、「第3次環境基本計画」を策定します。



### 5-⑤ カーボンニュートラル推進機器導入事業 700万円 環境課

環境負荷の少ない太陽光エネルギーの利用促進及び効率的な活用のため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、V2H、燃料電池の設置者に対して補助します。

### 5-⑥ 公共交通対策事業 2億5,046万円 道路課

市民の生活交通を確保するため、自主運行バスの運営を行います。

また、事業者単独では継続が困難な路線バスへの補助を行います。

- ・ 自主運行バス運営事業 1億4,444万円
- ・ バス路線維持特別対策事業費 1億602万円

### 5-⑦ デマンドタクシー運営事業（新規） 3,227万円 道路課

大井川地区公共交通網の再編により、令和4年4月1日から、自主運行バス「大井川西部循環線」に代わり、予約に応じて運行する「デマンドタクシー」を導入します。

また、引き続き、焼津IC周辺地域デマンドタクシーの運行も行います。

### 5-⑧ 橋梁長寿命化事業 2,050万円 道路課

道路橋の老朽化に対応するため、道路橋長寿命化修繕計画に基づく点検を行います。

また、避難路・輸送路の確保のため、焼津市地震・津波対策アクションプログラムに基づく橋梁の耐震化を行います。

- ・ 道路橋長寿命化事業費 1,250万円
- ・ 主要橋梁耐震補強事業費 800万円

### 5-⑨ （都）焼津広幡線街路整備事業 1億4,058万円 道路課

焼津IC付近の4車線化に伴う渋滞緩和のため、焼津広幡線の整備による交通の円滑化を図ります。

- ・ 計画区間 東名高速道路焼津IC～越後島地先 約900m
- ・ 総事業費 70億5,800万円
- ・ 計画期間 H28～R10 予定

5-⑩ (都) 志太東幹線街路整備事業 1,953万円 道路課

隣接地域との連携や地域産業の拡大・発展のため、志太東幹線整備による広域交通ネットワークの強化を図ります。

- ・計画区間 焼津市利右衛門地内～焼津市飯淵地内 約750m
- ・総事業費 28億円
- ・計画期間 H5～R6予定

5-⑪ 流域治水プロジェクト事業(新規) 3,920万円 河川課

激甚な水害や気候変動による降雨量の増大等を踏まえ、流域の治水安全度向上を図るべく、準用河川の改良や流出抑制等の治水対策を行います。

- ・小石川水系流域治水プロジェクト事業費 2,200万円
- ・栃山川水系流域治水プロジェクト事業費 1,720万円

5-⑫ 立地適正化計画策定事業 807万円 都市計画課

人口減少社会における持続可能なまちづくりの実現に向けて、立地適正化計画の策定を行います。  
令和4年度は、居住誘導区域や誘導施策等について検討を行います。



5-⑬ 潮風グリーンウォーク整備事業  1億1,713万円 都市整備課  
河川課

「最大クラスの津波」や「高潮」による被害の軽減を図るため、国が整備を進めている「粘り強い海岸堤防」の改良に併せ、市単独で背後盛土による整備を行い、約4.5kmに及ぶ海岸保全施設が令和3年度に完成します。

令和4年度には、海岸保全施設を良好な海岸景観と自然環境に調和した都市緑地とするための整備を行います。

令和4年度は、主に、施設整備工事(植栽、散策路)を行います。

- ・完成区間 (二) 栃山川～吉永放水路 約4.5km
- ・総事業費 約4億8,000万円(海岸保全施設(市施工分))



5-⑭ 大井川防災広場整備事業  6,222万円 都市整備課

災害時における避難場所及び災害復旧活動の場とするため、大井川地区に防災広場の整備を進めます。  
令和4年度は、広場施設整備工事(広場整備、排水施設、園路整備、施設整備、植栽等)を行います。

5-⑮ S I C周辺拠点整備事業  1,315万円 都市整備課

大井川焼津藤枝スマートIC周辺のまちづくりを推進するため、地元検討組織による将来の土地利用構想の作成や、実現化に向けた事業手法の検討などに対する支援を行います。

5-⑯ 焼津駅周辺にぎわい創出事業(新規)  2,347万円 都市整備課

ダイヤモンド構想の地域拠点(にぎわい拠点)として位置付けた焼津駅・焼津漁港周辺のにぎわいづくりに向け、民間との連携(官民連携可能性調査)や具体的な事業手法の調査研究・取りまとめを行います。

5-⑰ (仮称) 豊田地区令和新公園整備事業 870万円 都市整備課

身近な場所で気軽に利用できる環境や良好な住環境を実現するため、地区内人口が増加傾向の豊田地区において、新たな公園の整備を進めます。

令和4年度は、ワークショップを含めた公園実施設計を行います。

5-⑱ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業 6,012万円 建築指導課


予想される大地震において、倒壊の危険性がある木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、密集市街地内の住宅の耐震化促進や除却工事、危険なブロック塀等の撤去、耐震補強に関する相談支援などに対して補助を行います。

5-⑲ 空き家利活用対策事業（拡充） 287万円 住宅・公共建築課

空き家対策として、空き家バンクの推進及び老朽空き家の危険回避措置を行います。  
また、流通や活用が困難な空き家の除却を推進するため、除却費用に対し上限30万円を補助します。

＜対象となる空き家＞

- ・昭和56年5月31日以前に建築されたもので、空き家になって5年以上経過したものなど

 5-⑳ 子育て世帯移住定住応援事業（新規） 2,238万円 住宅・公共建築課

子育て世帯の本市への移住定住を促進するため、保留地購入に伴う住宅取得や市内の中古住宅の購入に対して最大100万円を補助します。

＜対象世帯＞

- ・夫婦及び中学生以下の子供がいる世帯
- ・夫婦がともに40歳以下の世帯
- ・ひとり親家庭：中学生以下の子供がいる世帯

5-㉑ 土地区画整理事業 7億2,833万円 区画整理課

市施行の土地区画整理事業について、引き続き推進します。  
また、組合施行の事業支援などを行います。

	【R4当初】	【R3.2月補正】
・都市改造事務費	21万円	
・会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交）		4,700万円
・会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画）	2億3,700万円	5,700万円
・会下ノ島石津土地区画整理事業費（市単独）	4億9,101万円	
・土地区画整理事務費	11万円	

5-㉒ 防災・都市・環境施設保全事業 6,386万円 防災計画課  
地域防災課  
住宅・公共建築課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、防災施設、地域防災施設及び市営住宅の改修等を行います。

5-㉓ 港湾事業特別会計 3億9,680万円 大井川港管理事務所

大井川港における津波・高潮対策として、胸壁整備や海岸堤防改良を加速させるとともに、港湾施設の維持保全を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、岸壁の電気防食や防舷材の設置、航路浚渫などを行います。

	【R4当初】	【R3.2月補正】
（歳入）		
・港湾利用料・港湾施設使用料	1億3,165万円	
・一般会計からの繰入金	1億4,141万円	
・国庫補助金	1,700万円	1億5,600万円
（歳出）		
・改修（統合補助）事業	4,650万円	7,500万円
・港湾施設改良事業	7,255万円	
・海岸保全施設整備事業	470万円	2億5,200万円

## 5-⑭ し尿処理事業特別会計

4億5,260万円 下水道課

生活排水処理の一環として、し尿・浄化槽汚泥を収集し、良好な水環境を守ります。

(歳入)	・ 汲取手数料	4億4,178万円
(歳出)	・ バキューム車購入事業	1,634万円
	・ し尿運搬委託事業	7,232万円

## 5-⑮ 公共下水道事業会計

35億7,761万円 下水道課

「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき、管路施設及び汐入下水処理場施設の改築更新事業等を実施し計画的な事業運営を行っていきます。

(収入)	・ 下水道使用料	4億2,200万円
	・ 一般会計からの繰入金	10億6,723万円
	・ 企業債	6億960万円
	・ 国庫補助金	2億2,351万円
(支出)	・ 管路施設耐震診断業務	2,000万円
	・ 雨水管理総合計画策定業務	3,100万円
	・ 管渠改築更新工事	2,570万円
	・ [処理場]管理汚泥棟建築等工事	6,400万円
	・ [処理場]水処理棟建築更新等工事	2億2,080万円

## 5-⑯ 水道事業会計

39億9,089万円

水道総務課  
水道工務課

安全な水を安定的に供給するため、「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき、老朽化した管路施設などを計画的に更新します。

(収入)	・ 水道料金	22億2,501万円
	・ 企業債	5億8,000万円
(支出)	・ 配水管布設工事	10億5,724万円
	・ 導水管布設工事	6,844万円
	・ 配水施設工事	6,646万円
	・ 水源施設工事	9,810万円



## 政策6 市民と共につくり未来へ繋ぐまちづくり【市民協働・DX・行政運営】



	6-① 地域振興事業	5,746万円 総務課
<p>地域振興事業を実施する市内38自治会に対し、補助金や市所有集会所の補修工事、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した物品整備補助等を実施します。</p> <p>令和4年度は、感染症対策として市所有集会所1か所の空調を換気機能付空調に改修します。</p>		
6-② 自治協力員事業(拡充) 1,310万円 総務課		
市と地域のパイプ役として各自治会から自治協力員1人を委嘱し、行政と地域の連携を図っています。		
6-③ 総合計画推進事業 930万円 政策企画課		
令和3年度に策定された、本市のまちづくりビジョンである「第6次焼津市総合計画」の第2期基本計画の着実な推進に向け、計画の進行管理などを行います。		
	6-④ 電子申請システム運用事業(新規)	224万円 デジタル戦略課
	4月1日から111の手続きを電子化し、市全体の申請件数の約4割にあたる手続きを、市役所が閉庁している休日や夜間でも、自宅のパソコンやスマートフォンから行うことができるようにします。	
	6-⑤ 公共施設予約システム整備事業(新規)	557万円 デジタル戦略課
公民館やスポーツ施設、文化施設など、公共施設の空き状況の確認や施設の予約が、自宅のパソコンやスマートフォンからできるようにする公共施設予約システムを導入します。		
	6-⑥ シティセールス推進事業	965万円 シティセールス課
<p>焼津市の様々な情報を市民及び利用者に迅速かつ効果的に配信します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIチャットボット「スグしる」</li> <li>・LINEでの属性別配信</li> <li>・市民を対象としたSNSによる情報発信技術向上のための研修</li> </ul>		
6-⑦ 大井川庁舎改修事業  3,479万円 管財課		
市民サービスの窓口機能に加え、健康ゾーン構想及び教育機能の充実のための拠点施設として、「(仮称)スマイルライフ推進センター」及び教育センターを整備するなど、計画的にリノベーションを行っていきます。		
令和4年度は、その第1次整備として庁舎1階部分に大井川保健相談センターの機能や市民の「健康維持」の実践に繋げる新たな機能を整備します。		
6-⑧ アトレ庁舎改修事業  1億7,191万円 管財課		
アトレ庁舎に保健センター機能を移転し、こども相談センターとの連携により、妊娠出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援強化を図るための庁舎整備を行います。		
令和4年度は、2階部分にこども相談センター、適応指導教室、青少年教育相談センターと、展示や会議室としての機能を備えた多目的スペースを新たに設置するための改修工事を行います。		

令和元年から建設を進めてきた新庁舎の建設工事を引き続き行います。

令和4年度は立体駐車場の建設と庁舎周辺の整備を行い、これにより新庁舎建設事業が完了します。

ふるさと納税（寄附金）活用事業

ふるさと寄附金基金 **33億円** を財源に  
ふるさと納税活用事業に活用

子育て支援

子育て支援、子どもの  
学習環境の整備などに活用

9億5,773万円

	活用事業	活用額
①	予防接種事業	2億9,621万円
②	市単独子ども医療費助成	1億1,414万円
③	小中学校教育ICT環境整備事業	5,691万円
④	小・中学校支援員配置事業	5,670万円
⑤	小学校低学年学校生活安定事業	3,466万円
⑥	妊産婦医療費助成事業	650万円
※	その他、子育て支援事業	3億9,261万円

交流

観光、交流事業などに活用

13億6,434万円

	活用事業	活用額
①	産業立地促進助成事業	2億8,954万円
②	焼津文化会館施設整備事業	1億252万円
③	自主運行バス運営事業	9,873万円
④	焼津海上花火大会開催支援事業	1,352万円
⑤	中心市街地活性化事業	1,287万円
⑥	シティセールス推進事業	928万円
※	その他、交流事業	8億3,788万円

## 健康

健康増進、  
医療機器の整備などに活用

7億4,418万円

活用事業	活用額
① 市単独がん検診	1億4,751万円
② 高齢者インフルエンザ予防接種事業	9,330万円
③ 焼津市医師会館建設事業費補助事業	3,000万円
④ 特定不妊治療助成事業	1,565万円
⑤ 風しん第5期予防接種事業	654万円
※ その他、健康事業	4億5,118万円

## コロナ対策 ・治水・防災 ・安全安心

コロナ対策・治水・防災  
・市民の安全安心などに活用

2億3,375万円

活用事業	活用額
① 一般市道改良事業	3,925万円
② 都市小河川改修事業	3,600万円
③ プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業	1,294万円
④ 潮風グリーンウォーク整備事業	641万円
⑤ 大井川防災広場整備事業	250万円
※ その他、コロナ対策、治水、防災、安全安心事業	1億3,665万円

## ふるさと納税寄附額の推移

年度	寄附件数(件)	寄附金額	活用金額
平成26年度	8,023	2億8,704万円	-
平成27年度	138,875	38億2,548万円	-
平成28年度	231,243	51億2,675万円	3億円
平成29年度	131,306	26億8,928万円	5億8,855万円
平成30年度	223,700	31億6,364万円	18億7,474万円
令和元年度	122,694	25億5,782万円	20億6,470万円
令和2年度	261,365	52億1,827万円	21億2,422万円
合計	1,117,206	228億6,828万円	69億5,221万円
令和3年度(12月末)	351,181	58億227万円	30億3,289万円
令和4年度予算	-	66億円	33億円